

第38期決算公告

平成28年6月14日

東京都港区芝四丁目6番6号
株式会社 長谷工コミュニティ
代表取締役 三田部 芳信

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	7,291,214	流動負債	5,783,295
現金預金	3,793,016	工事未払金	1,946,461
完成工事未収入金	2,314,563	営業未払金	1,828,457
営業未収入金	801,710	リース債務	77,002
未成工事支出金	33,884	未払金	517,446
商品	1,139	未払費用	541,517
貯蔵品	4,438	未払法人税等	162,691
前払費用	128,797	未払消費税等	140,408
未収入金	42,504	未成工事受入金	15,977
立替金	12,826	預り金	49,293
繰延税金資産	160,310	前受収益	173,871
貸倒引当金	△ 1,972	賞与引当金	330,171
固定資産	8,024,592	固定負債	239,180
有形固定資産	5,207,348	リース債務	149,354
建物	1,164,424	入室保証金	44,923
構築物	14,600	繰延税金負債	44,903
機械装置	38,633		
工具器具備品	43,495		
土地	3,732,846	負債合計	6,022,475
リース資産	213,350	純資産の部	
無形固定資産	680,108	株主資本	9,156,209
借地権	575,878	資本金	2,840,000
ソフトウェア	104,229	資本剰余金	2,578,169
リース資産	0	資本準備金	2,578,169
投資その他の資産	2,137,137	利益剰余金	3,738,040
投資有価証券	212,640	利益準備金	94,160
関係会社株式	1,083,000	その他利益剰余金	3,643,880
出資金	65,090	繰越利益剰余金	3,643,880
前払年金費用	668,517		
長期差入保証金	107,890	評価・換算差額等	137,123
		その他有価証券評価差額金	137,123
		純資産合計	9,293,331
資産合計	15,315,806	負債及び純資産合計	15,315,806

損益計算書(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		35,913,297
売 上 原 価		31,434,994
売 上 総 利 益		4,478,303
販売費及び一般管理費		1,759,105
営 業 利 益		2,719,198
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	93,425	
雑 収 入	27,867	121,292
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,475	
雑 損 失	402	13,877
経 常 利 益		2,826,613
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,979	
減 損 損 失	2,520,260	2,526,238
税 引 前 当 期 純 利 益		300,375
法人税・住民税及び事業税	734,612	
法 人 税 等 調 整 額	△ 81,479	653,132
当 期 純 損 失		352,758

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品
個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）
によっております。
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛債権、その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒
実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能
見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき
計上しております。
会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理して
おります。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、
按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理をすることとしております。
なお、当事業年度において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を
控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、
その他の請負工事については、工事完成基準によっております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度の行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当該事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

関係会社株式 3,000 千円

(注) 1. 関係会社株式のうち3,000千円は、当該関係会社が有する借入金407,533千円に対し、担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,728,407 千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 49,059 千円

金銭債務 1,376,701 千円

4. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 Δ 7,614,467 千円

年金資産 7,166,255 千円

未積立債務 Δ 448,212 千円

会計基準変更時差異 - 千円

未認識数理計算上の差異 1,266,996 千円

未認識過去勤務債務 Δ 150,267 千円

(未認識債務 計) (1,116,729 千円)

前払年金費用 (Δ は退職給付引当金) 668,517 千円

5. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

未払事業税・事業所税 36,297 千円

賞与引当金 101,891 千円

未払費用(社会保険料) 16,521 千円

一括償却資産 1,016 千円

貸倒引当金 607 千円

固定資産評価損 10,711 千円

減損損失 1,077,785 千円

有価証券評価損 123,615 千円

有価証券譲渡損益調整 120,991 千円

その他 6,090 千円

繰延税金資産小計 1,495,524 千円

評価性引当額 Δ 1,114,376 千円

繰延税金資産合計 381,148 千円

(繰延税金負債)

前払年金費用 Δ 204,700 千円

その他有価証券評価差額金 Δ 60,517 千円

その他 Δ 525 千円

繰延税金負債合計 Δ 265,742 千円

繰延税金資産の純額 115,407 千円

2. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工 コーポレー ション	被所有 間接100%	連結納税	連結納税に伴 う支払予定額 (注1)	468,131	未払金	468,131

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 連結納税制度による連結法人税の支払予定額であります。

2. 子会社 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	㈱長谷工 ライフ	所有 直接100%	業務委託 役員の兼任	業務委託費用 (注1)	9,735,950	営業未払金	880,893

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

3. 兄弟会社 (単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
親会社の子会社	㈱長谷工 システムズ	なし	業務委託	リース資産の 取得	84,518	リース債務 (流動)	75,620
				リース料の支 払 (注1)	102,810	リース債務 (固定)	146,737

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|--------------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 12,391円 11銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失金額(△) | △470円 34銭 |